

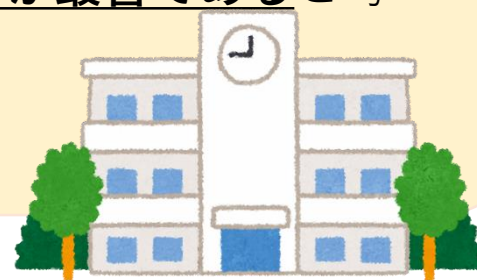
**学校規模適正化の決定内容及びこれまでの
経緯等について
(青山台地区説明会)**

はじめに

本市は児童生徒数の増加により、過大規模や教室不足が見込まれる学校がある一方で、地域的には小規模となる見込の学校も見られるなど、児童生徒の教育環境に対する課題があります。

また、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）の改正による35人学級編制により、学校規模の課題がさらに深刻化していることから、学校規模適正化に取り組んでおります。

藤白台小学校におきましては、国立循環器病研究センター跡地の住宅開発や府営住宅の余剰地の将来の開発を考えた場合に過大規模校になる見込みであることに加え、隣接する青山台小学校の現在の学級数の状況などを踏まえて、同跡地の住宅地を新たに青山台小学校に設定することが最善であると考え、**方向性を決定**しました。

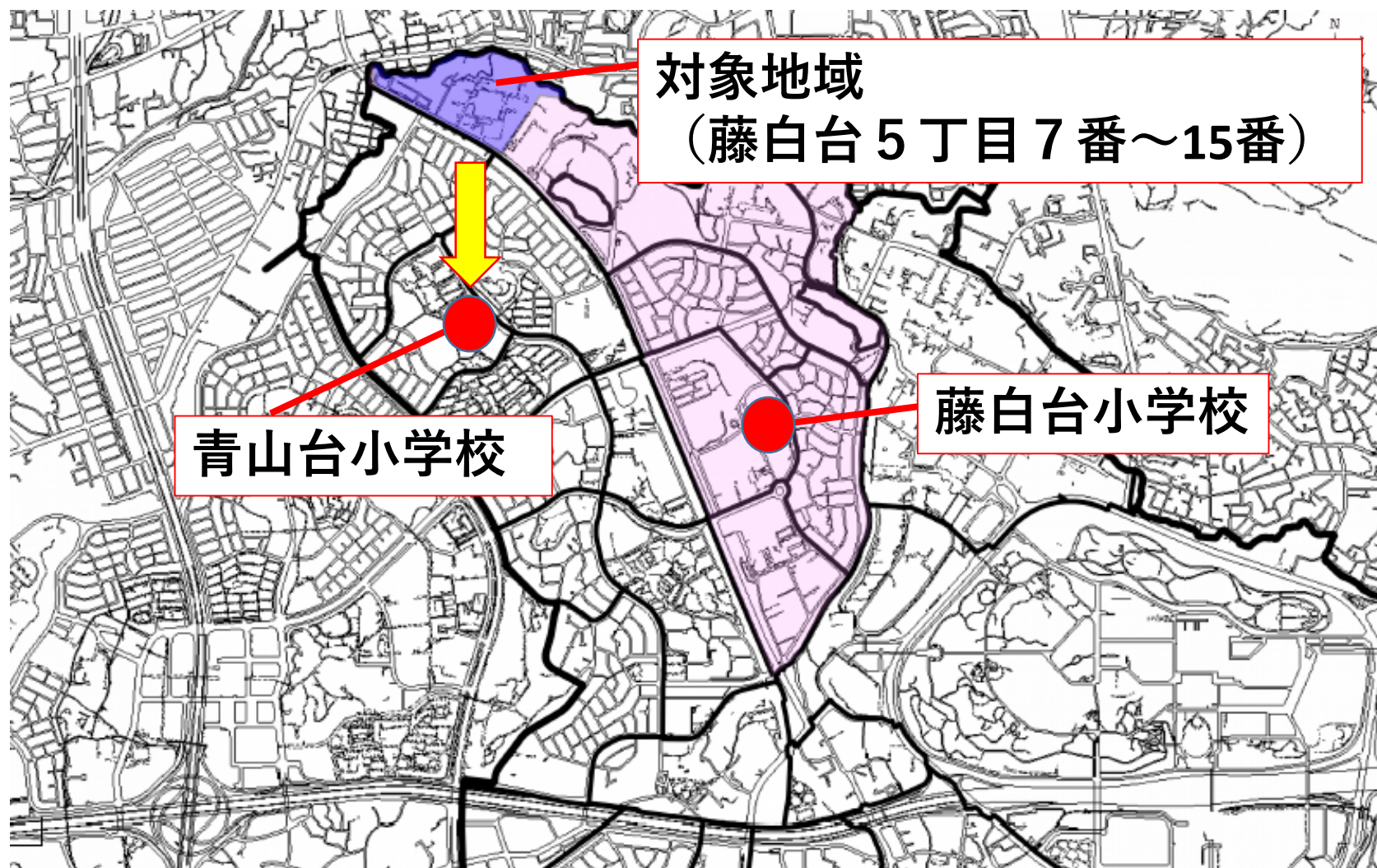


1 学校規模適正化の決定内容

学校規模適正化の決定内容

- 1 藤白台5丁目7～9番及び12～15番については、現在、**居住者がいない**ため、青山台小学校の通学区域に**新たに設定**する。
(国立循環器病研究センター跡地は藤白台5丁目7番)
- 2 現在藤白台小学校区である藤白台5丁目10番及び11番については、**青山台小学校の通学区域に見直しを行う**。
※ ただし現在当該地区に住んでいる場合に、兄・姉と別々の学校に通うようになる場合を防ぐためなどの**経過措置を設置**。
- 3 藤白台小学校区の他の地区については**通学区域の見直しは行わない**。
(府営住宅の開発においても過大規模校にならない見込みであるため)

学校規模適正化の決定内容



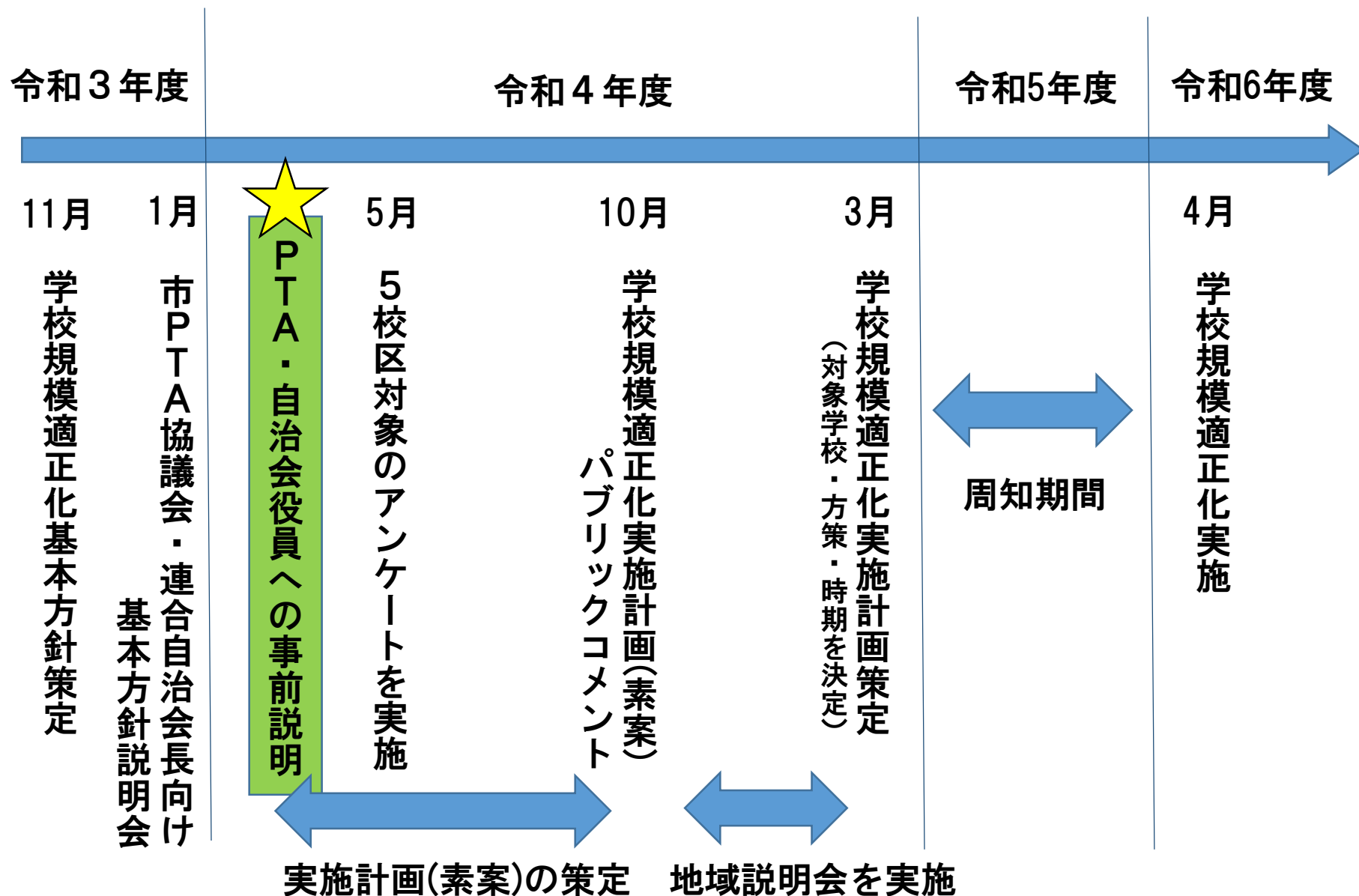
1 より良い教育環境の実現を第一に取り組む



2 取組みによって生じる課題への解決支援

2 これまでの経緯

PTA・自治会役員へ事前説明



スケジュール等の見直しを決定

- 1 保護者説明会における保護者からの切実なご意見
- 2 市長からのスケジュールを見直すべきとの申し入れ



【見直しを決定】

- ・ 学校規模適正化のスケジュール
- ・ 教育委員会と市長部局の役割分担

学校規模適正化のスケジュール（見直し内容）

○当初スケジュール

検討対象候補校5校について、令和4年度中に実施計画を策定。
学校規模適正化を令和6年4月に実施。

○見直し後スケジュール

令和4年度 藤白台小学校の適正化を実施。



藤白台小学校の後、山田第五小学校の適正化を実施。



上記2校の後、千里第二小、千里第三小、豊津第一小を検討

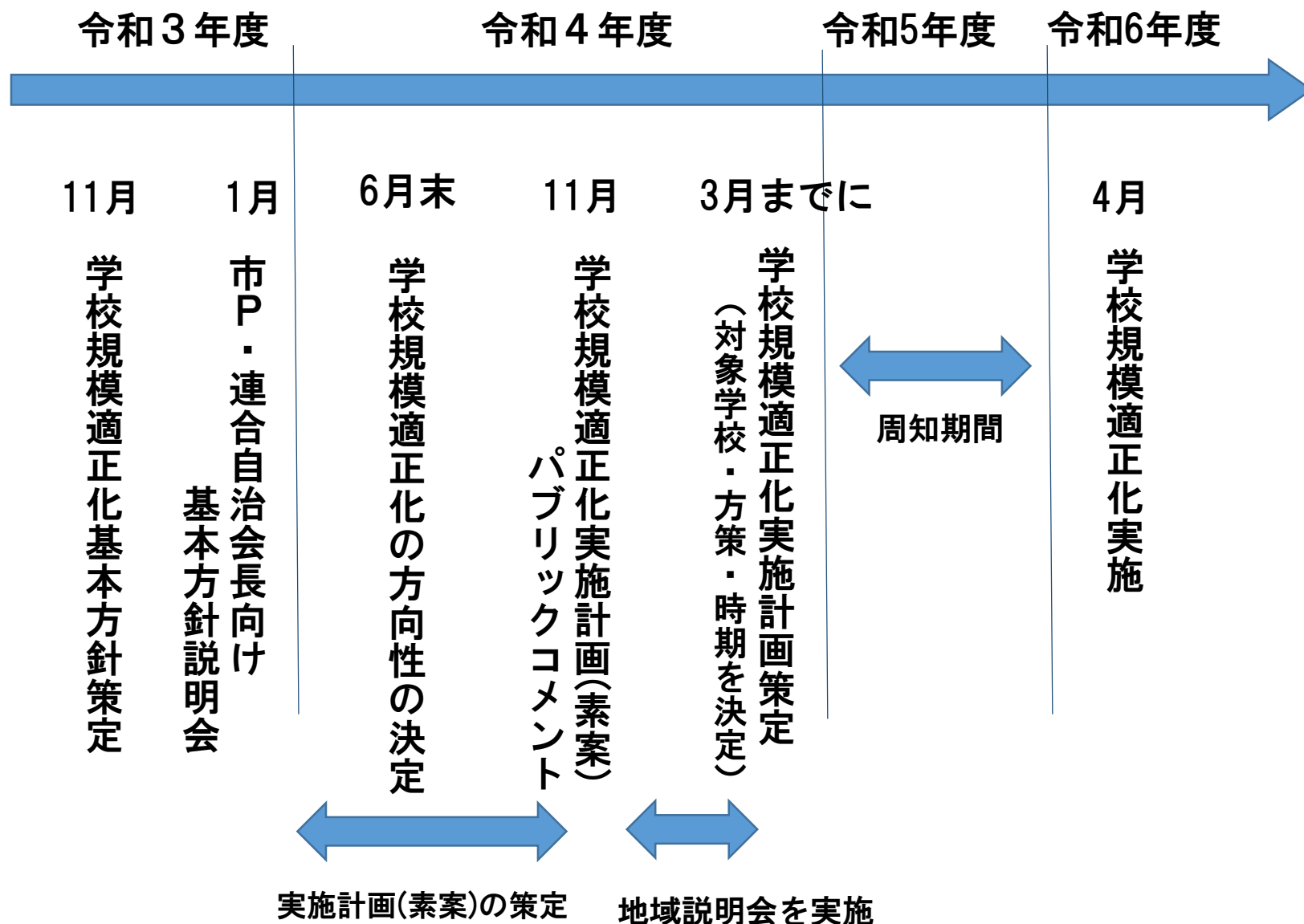
1 まず、藤白台小学校の学校規模適正化を実施

理由 国立循環器病研究センター跡地の住宅開発が差し迫っているため。

2 藤白台小学校に引き続き、山田第五小学校に着手

理由 既に過小規模校となっており、さらに児童が減少していく見込みのため。

今後のスケジュール



これまでの対応

○これまでの対応

児童生徒の保護者 : 教育委員会

地域の各団体 : 教育委員会 (所管外)



- ・ 通学区域の見直しによる地域への影響があるにも関わらず、教育委員会と市長部局との役割分担と情報連携が不十分な状態で教育委員会が地域に入っていた。
- ・ その結果、教育委員会の地域への対応が十分にできなかった。



- ・ 教育委員会(保護者対応)と市長部局(地域対応)の役割分担を明確にする。

市長からの指摘

○見直し後の対応

児童生徒の保護者 : 教育委員会

**地域の各団体 : 市民自治推進室（総合窓口）
各団体を所管する担当室課**

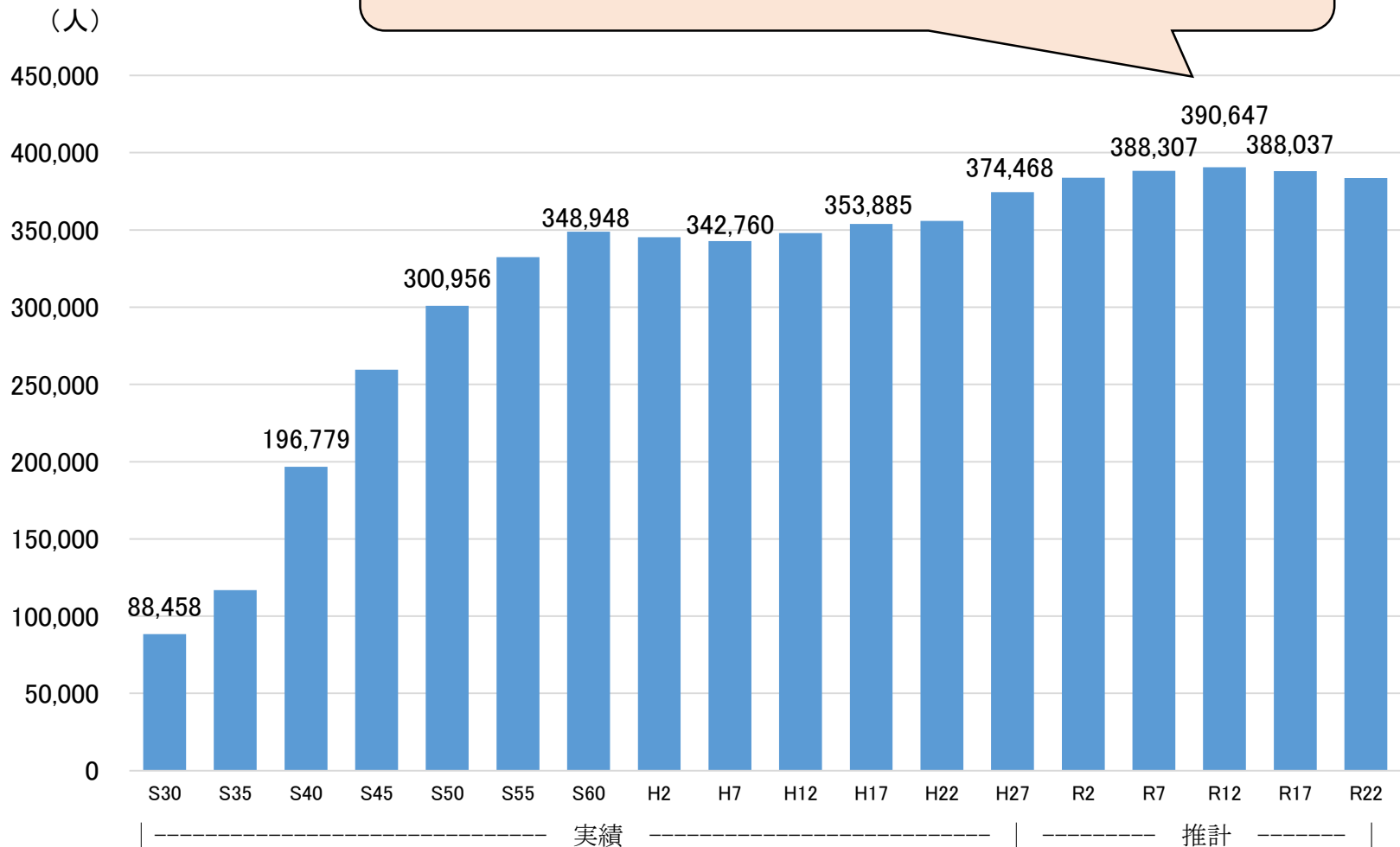
（例）自治会：市民自治推進室

防犯協議会：危機管理室

3 吹田市の状況

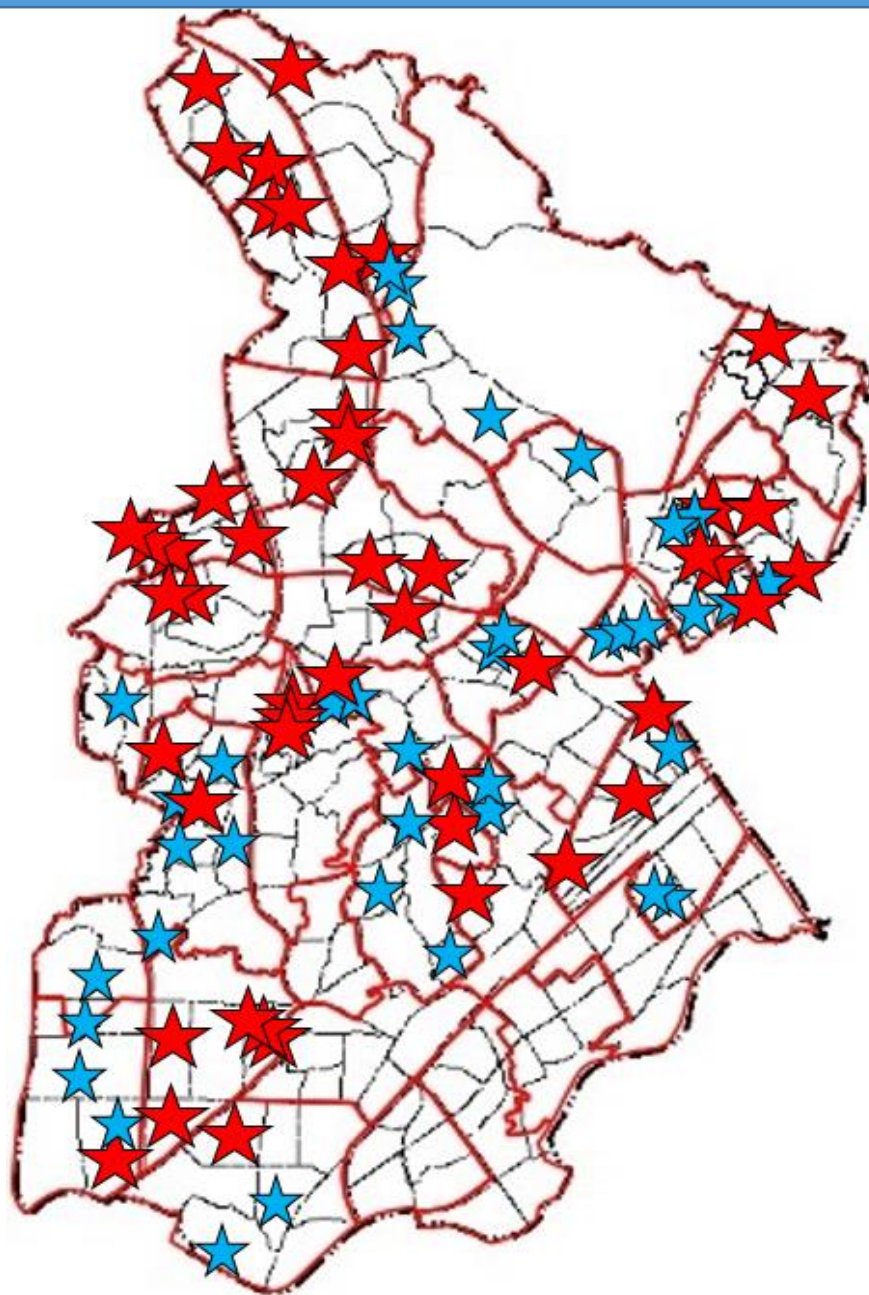
吹田市人口の推移と将来推計

令和12年（2030年）まで継続して増加する見込み



※平成27年度までは国勢調査、令和2年度以降は吹田市第4次総合計画策定用資料基礎資料集より

過去5年の大規模・中規模開発の事前協議状況(H29～R3)



大規模開発

大規模開発行為：事業面積3,000㎡以上

大規模建築行為：事業面積1,000㎡以上の中高層建築物
若しくは
事業面積3,000㎡以上の低層建築物



中規模開発

中規模開発行為：事業面積500㎡以上
3,000㎡未満

中規模建築行為：事業面積1,000㎡未満
の中高層建築物
若しくは
事業面積3,000㎡未満
の低層建築物

大規模・中規模開発への教育委員会の対応

市や教育委員会の権限で強制的な開発の抑制は行えない。



急激な児童生徒数の増加による学校の**教育環境への影響を最小限とするため**、事業者が開発に入る前に事前協議を実施しています。

＜ **具体的内容** ＞ 建設する学校の状況を伝えたくて、

- ・ ファミリー向けのマンションではなく、極力、**商業施設や高齢者向けマンション、戸建て住宅を建設するよう**協議。
- ・ ファミリー向けマンションを建設する場合には、**建設・販売時期を遅らせたり、複数に分散するよう**協議。



藤白台1丁目の府営住宅の余剰地については、開発部局と連携しながら、上記内容に基づいて府と協議中。

北摂7市及び府内中核市における人口増減の状況

平成26年⇒令和3年人口増減数

順位	市名	増減人数
1位	吹田市	16,018人
2位	豊中市	9,310人
3位	茨木市	5,544人
4位	箕面市	4,587人
5位	摂津市	2,433人
6位	池田市	748人
7位	八尾市	△5,038人
8位	高槻市	△5,306人
9位	枚方市	△8,920人
10位	寝屋川市	△10,877人
11位	東大阪市	△15,421人

平成26年⇒令和3年人口変化率

順位	市名	変化率
1位	吹田市	4.6%
2位	箕面市	3.6%
3位	摂津市	2.9%
4位	豊中市	2.4%
5位	茨木市	2.0%
6位	池田市	0.7%
7位	高槻市	△1.5%
8位	八尾市	△1.9%
9位	枚方市	△2.2%
10位	東大阪市	△3.2%
11位	寝屋川市	△4.5%

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査より
 ※平成26年から現在まで同じ基準に基づく調査を実施

全国自治体における人口増の状況

平成27年⇒令和2年 人口増加数（全国TOP20）

順位	市名	増減人数
1位	特別区部（東京都）	471,794人
2位	福岡市（福岡県）	74,680人
3位	川崎市（神奈川県）	63,868人
4位	大阪市（大阪府）	63,557人
5位	さいたま市（埼玉県）	60,612人
6位	横浜市（神奈川県）	53,474人
7位	名古屋市（愛知県）	37,768人
8位	流山市（千葉県）	25,587人
9位	札幌市（北海道）	22,709人
10位	船橋市（千葉県）	20,082人

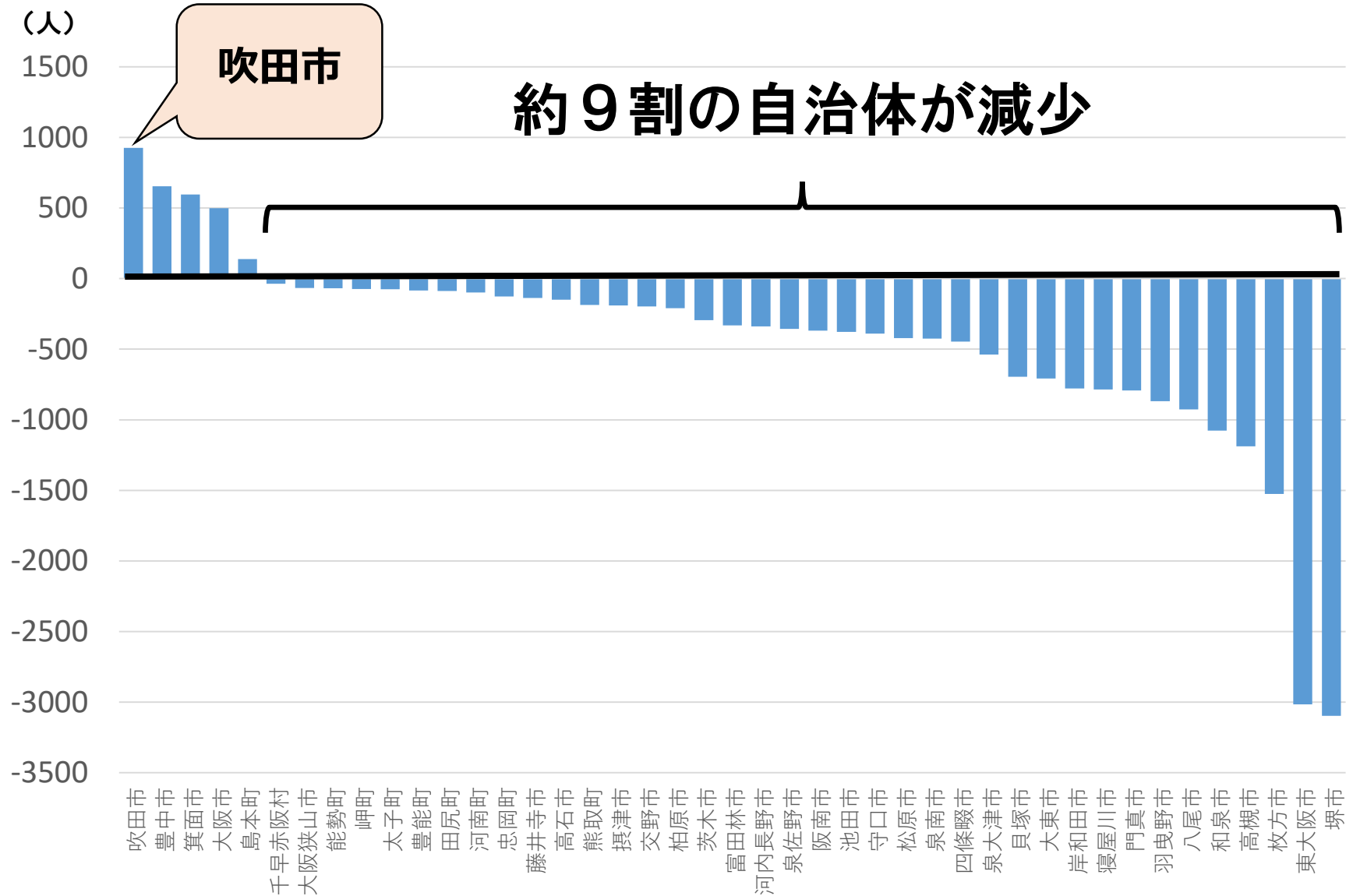
順位	市名	増減人数
11位	川口市（埼玉県）	16,349人
12位	市川市（千葉県）	15,211人
13位	仙台市（宮城県）	15,037人
14位	つくば市（茨城県）	14,822人
15位	松戸市（千葉県）	14,813人
16位	調布市（東京都）	13,660人
17位	藤沢市（神奈川県）	13,261人
18位	柏市（千葉県）	12,598人
19位	吹田市（大阪府）	11,319人
20位	立川市（東京都）	10,794人

※令和2年国勢調査 人口速報集計結果の要約より
 ※令和3年11月1日現在の市町村数1,724（政府統計より）

過去5年 府内児童数推移 増加数上位15団体

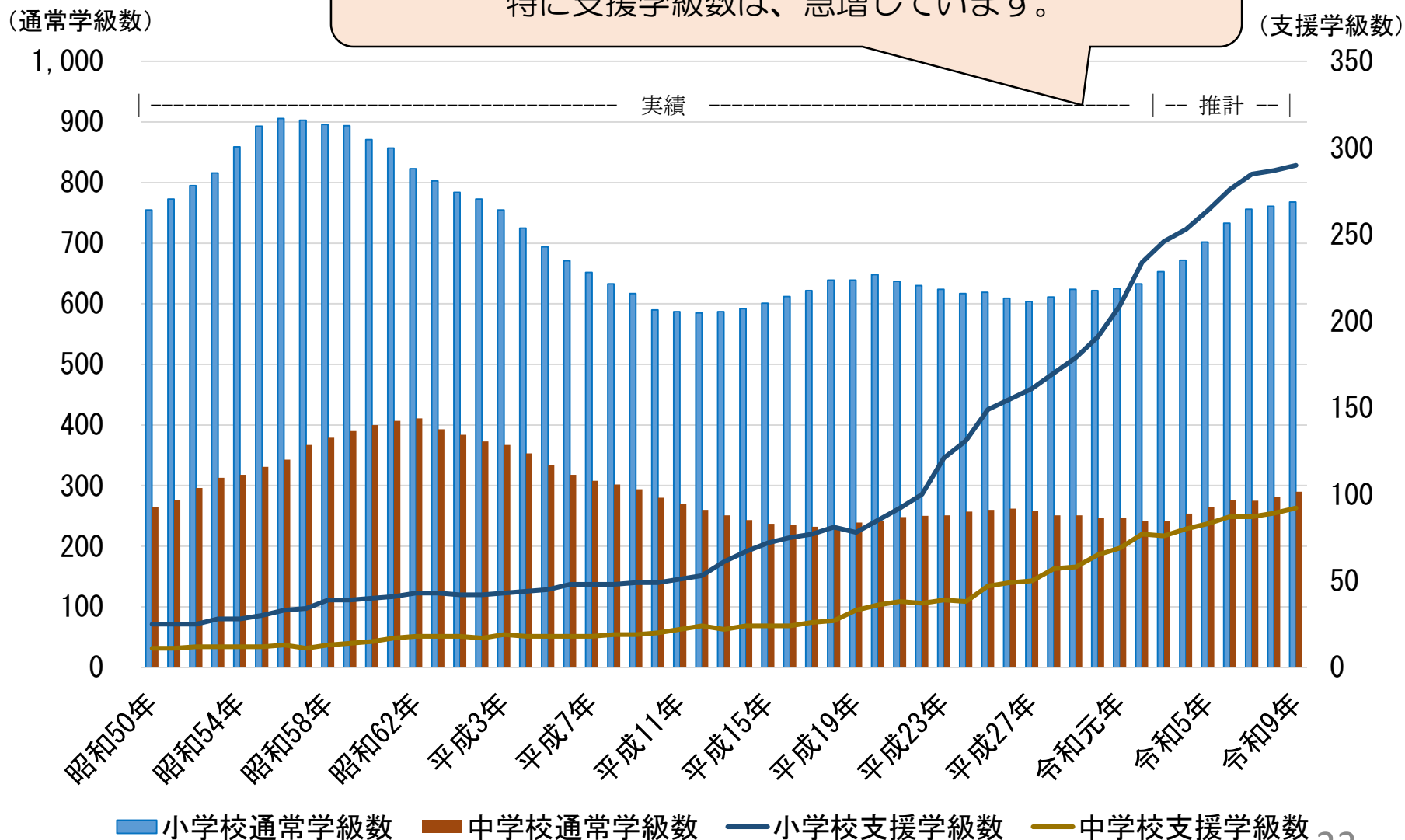
順位	自治体名	H29	R3	H29-R3差
1	吹田市	20,418	21,343	925
2	豊中市	21,801	22,455	654
3	箕面市	8,650	9,245	595
4	大阪市	117,711	118,209	498
5	島本町	1,799	1,937	138
6	千早赤阪村	212	175	-37
7	大阪狭山市	3,304	3,237	-67
8	能勢町	336	268	-68
9	岬町	582	509	-73
10	太子町	690	614	-76
11	豊能町	629	544	-85
12	田尻町	539	451	-88
13	河南町	811	713	-98
14	忠岡町	936	810	-126
15	藤井寺市	3,515	3,378	-137

過去5年 府内43団体児童数 増減数(平成29年-令和3年差)



通常学級数・支援学級数の推移・推計

通常学級数も支援学級数も、今後増加する見込みです。
特に支援学級数は、急増しています。



※学校規模適正化基本方針（令和3年11月策定）のデータを元に作成

義務標準法の改正による35人学級編制の影響

令和3年4月1日 公立義務教育諸学校の学級編制及び 教職員定数の標準に関する法律改正

令和7年3月31日までの間における学級編制の標準を、
第6学年まで段階的に35人とする。

35人学級編制の影響

	R9までの 最大必要教室数	増加数
現行の学級編制	749教室	50教室増
35人学級編制	799教室	

※通常学級のみ

※学校規模適正化基本方針（令和3年11月策定）のデータを元に作成

「子供たちにとってより良い教育環境を作る」

観点から、学校規模等について考えていく

学校規模の分類・課題解決を図るべき範囲

区 分	通常学級数	
	小学校	中学校
要是正 過大規模校	31学級以上	31学級以上
要検討 準過大規模校	25～30学級	25～30学級
大規模校	藤白台小 (24学級)	19～24学級
標準規模校	12～18学級	12～18学級
小規模校	青山台小 (9学級)	7～11学級
過小規模校	6学級以下	6学級以下

15差

学級数・児童数が増えることにより

【新たにできること】

- クラス替えにより、人間関係のトラブル等に効果的に対応できる。
- 多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい。
- 新たな人間関係や多様な集団の形成が図りやすい。
- 運動会や音楽会の集団活動や学校行事に活気が生じやすい。
- 学級数が増えることで、教員も増えるため、児童を見る目が増える。

【できなくなること（授業）】

- 体育の授業に支障が出る。（グラウンド・体育館・プール）
雨天時体育館、夏季プールにどのクラスも集まる。
例：体育館に多学級で実施し、運動等に制限がかかる。
プールに多学級で実施し、1学級のコースに制限がかかる。
- 理科室などの使用に制限かかる。実験の回数が他校と比べて減る。
- 修学旅行や校外学習で移動や集合に時間がかかり、活動時間が減る。
- 行事での一人ひとりの仕事（役割）の機会が減る。その結果、役に立ったという自己有用感を持つ機会が少なくなる。
例：運動会の出場種目の制限や音楽会の楽器の選択ができない
また、全学年開催行事が困難になり、保護者の入場制限も必要。
- 災害発生時、全員の避難に時間がかかり相対的にリスクが高くなる。

しかし、学級数・児童数が増え過ぎてしまうと、、、(2)

過大規模校へ向かう
につれて

【できなくなること（人間関係と設備）】

- 6年間1度も同じクラスにならない子供が出る。（関係が希薄）
- 人数が多く異学年との交流ができず、上級生への憧れを持つことや異年齢集団での活動による成長の機会が減る。
- 全教職員が十分にすべての子供を把握し共通理解を図ることが困難。
- 長休み（20分）や昼休みに運動場で遊べる学年で制限がかかる。
- 休み時間にトイレに並ぶ子どもが増える。
- 保健室での対応に限界がある。（保健室は1つ←空き教室もない）
- 図書室へ学年ごとの使用など自由に行けない。
- 給食の配膳室の限界がある。（配膳室は1つ←空き教室もない）

運動場 使用状況比較

標準規模校(14学級)

	月	火	水	木	金
1	1年	5-2	3-1	6-2	
2	5-1	1-1	3-2	支援	4-1
3	2年	1-2	1-3	2-1	4-2
4	3年	1-3	3-3	2-2	
5	6-2	4-1		5-1	
6	6-1	4-2		5-2	6-1

準過大規模校 (28学級)

	月	火	水	木	金
1		3-1 3-3	4-2 4-4	2-1 2-2	5-1 5-2
2	6-3 6-4	1-1 1-3	4-1 4-5	1-1 1-2 1-5	5-3 5-4
3	6-1 6-5	1-2 1-4 1-5	2-1 2-2	1-3 1-4	3-2 3-4
4	3-2 3-4	4-3 4-5	2-3 2-4 2-5	2-3 2-4 2-5	3-1 3-3
5	5-1 5-2	6-2 6-4		4-2 4-3	
6	5-3 5-4	6-3 6-5		4-1 4-4	6-1 6-2

過大規模校解消の方策の検討

方策	効果と課題
通学区域の見直し	・ 計画的に学校規模の課題や教室不足が解消できる ・ 在校生に転校の必要が発生する可能性がある。
校舎の増築・建替え	・ 教室不足は解消できるが学校規模の課題が解消できない(むしろ悪化する)
学校の新設	・ 計画的に学校規模の課題や教室不足が解消できる ・ 多額の経費が必要なため、近隣学校で受入困難である状況が必要 ・ まとまった土地が必要 ・ 通学区域の見直しが必要 ・ 在校生に転校の必要が発生する
学校選択制の導入	・ 希望者が転校するため、保護者や児童生徒の負担が少ない ・ 計画的に学校規模の課題が解消できない
加配教員等の配置	・ 学校規模の課題が一部解消できるが根本的な解決にはならない ・ 市独自で教員の採用が必要 ・ 市単費で経費負担が必要

過大規模校に対する方策(学校規模適正化基本方針)

1 まず、通学区域見直しの実施を検討

2 通学区域見直しの実施が困難な場合

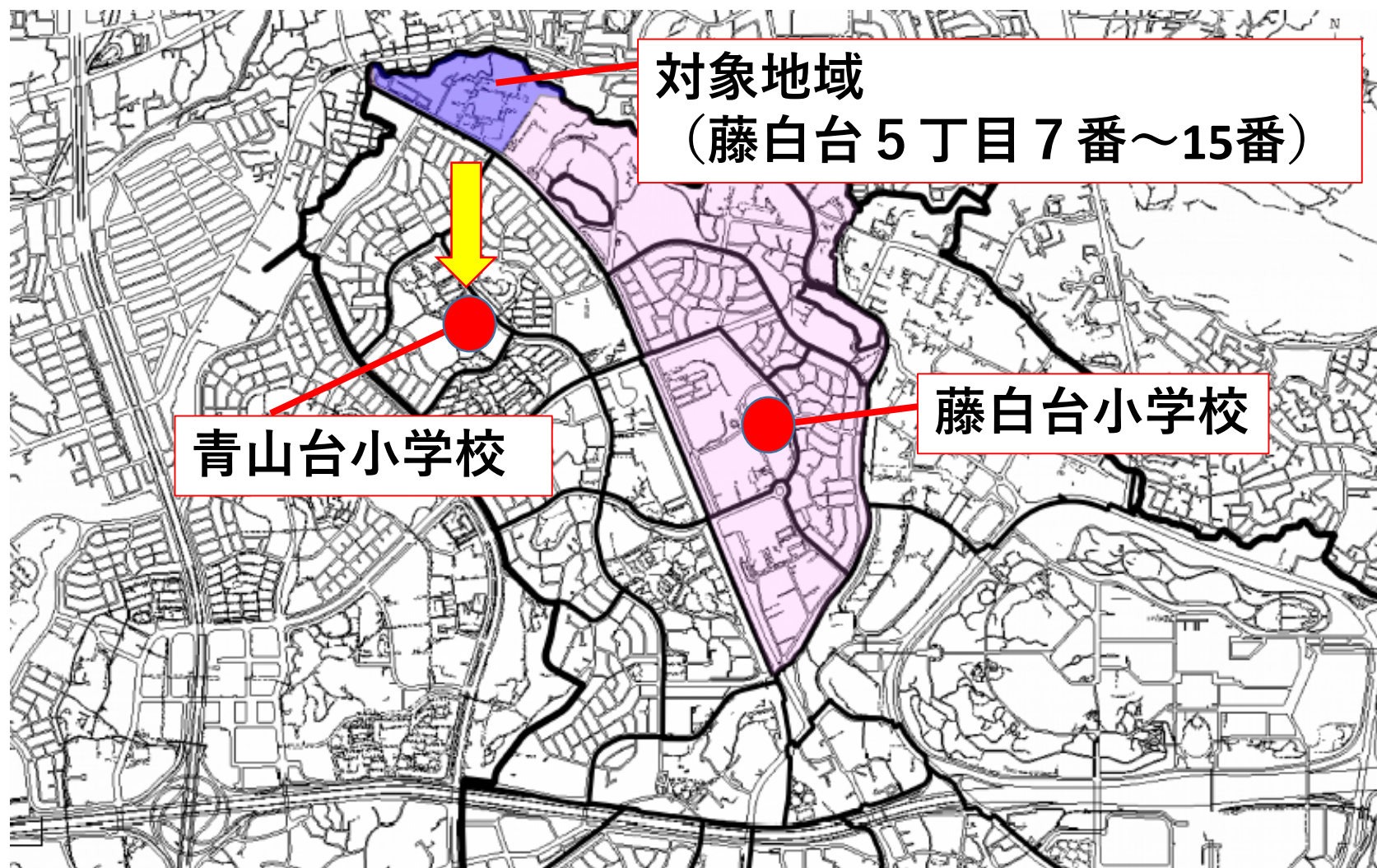
- 新增築や建替え、教室改修により必要教室数を確保
- 隣接する小学校との間で学校選択制を導入
- 加配教員等の配置

4 学校規模適正化の決定に内容

藤白台小学校の学校規模適正化の方向性

- 1 藤白台5丁目7～9番及び12～15番については、現在、**居住者がいない**ため、青山台小学校の通学区域に**新たに設定**する。
(国立循環器病研究センター跡地は藤白台5丁目7番)
- 2 現在藤白台小学校区である藤白台5丁目10番及び11番については、**青山台小学校の通学区域に見直しを行う**。
※ ただし現在当該地区に住んでいる場合に、兄弟が別々の学校に通うようになる場合を防ぐためなどの**経過措置を設置**。
- 3 藤白台小学校区の他の地区については**通学区域の見直しは行わない**。
(府営住宅の開発においても過大規模校にならない見込みであるため)

学校規模適正化の決定内容



決定の主な理由

1 決定内容の理由

- ・基本方針に基づき、中学校ブロック内での見直しが可能。
- ・近隣小学校の学校規模の状況。
- ・国循跡地等を対象とすることで、藤白台1～4丁目及び上山田に在住する児童の転校等の必要がなく、児童や保護者への影響を最小限に抑えることができる。

2 決定時期の理由

- ・児童や未就学児、保護者の不安や混乱の早急な払拭。
- ・庁内関係室課の所管団体への早急な対応策の検討。

通学区域の見直しに伴う経過措置について

(藤白台5丁目10番・11番)

【藤白台5丁目10・11番に既にお住まいの世帯】

(1) 藤白台小学校・青山台小学校の**どちらでも
選択が可能とする**

(2) 原則、令和6年度から通学区域の見直しとなるが、**令和5年度から前倒しで青山台小学校に通学可能とする**

5 藤白台小学校・青山台小学校の 現状と今後について

藤白台小学校の状況

1 藤白台小学校の保有教室数 31 教室

2 藤白台小学校の児童数推計

	R3	R4	R5	R6	R7	R8※2	R9※2
通常学級数 (学級数)	22	24	25	28	32	32	36
全校児童数 (人)	792	836	880	939	997	1,052	1,123

※ 推計に考慮した大規模・中規模住宅開発

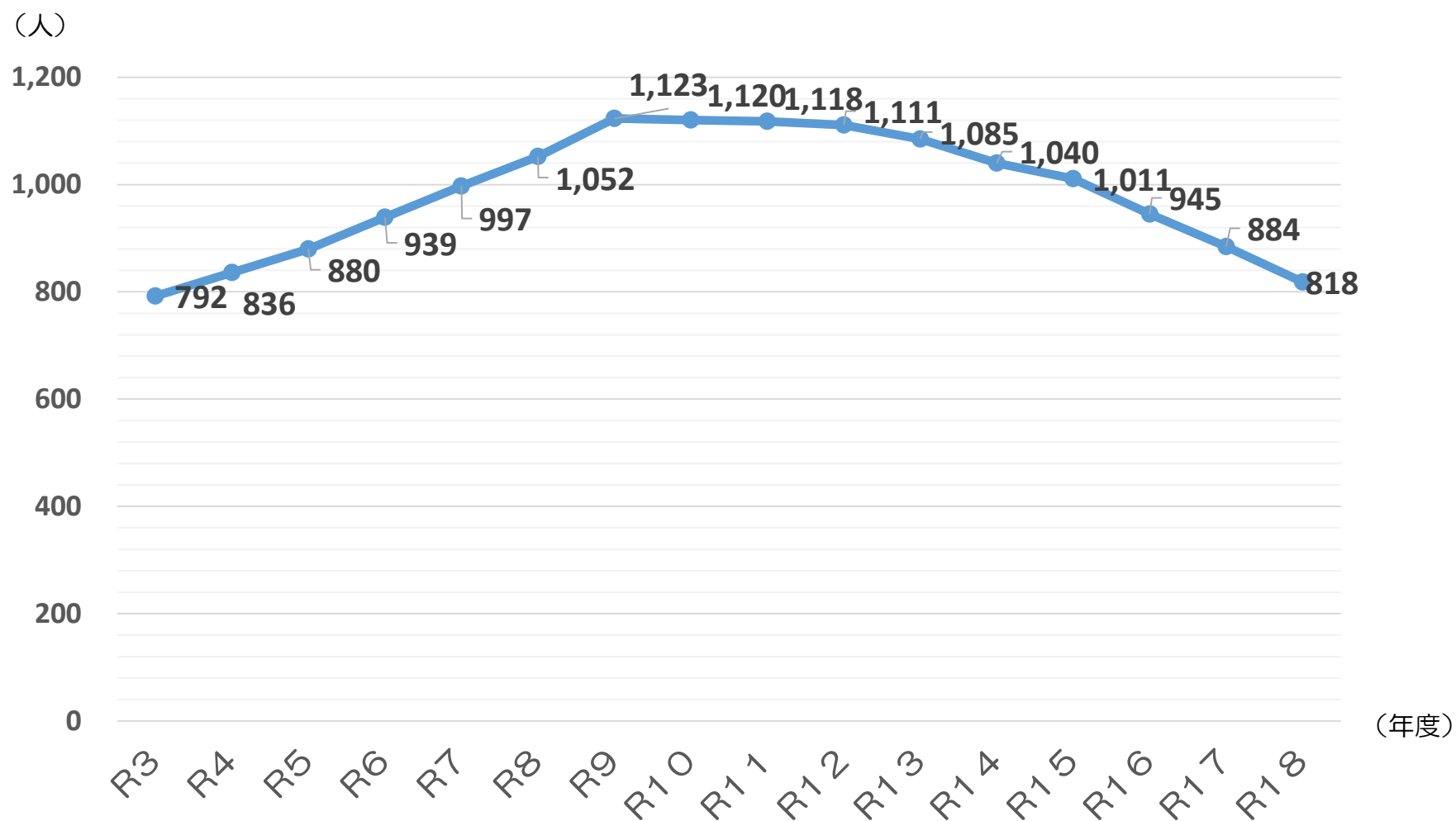
- ・藤白台1丁目の共同住宅開発（ジークレフ千里藤白台）
- ・藤白台3丁目の共同住宅開発（ジオ北千里藤白台）
- ・府営住宅活用地（藤白台1丁目）

※2 戸建住宅開発を想定して推計しています。

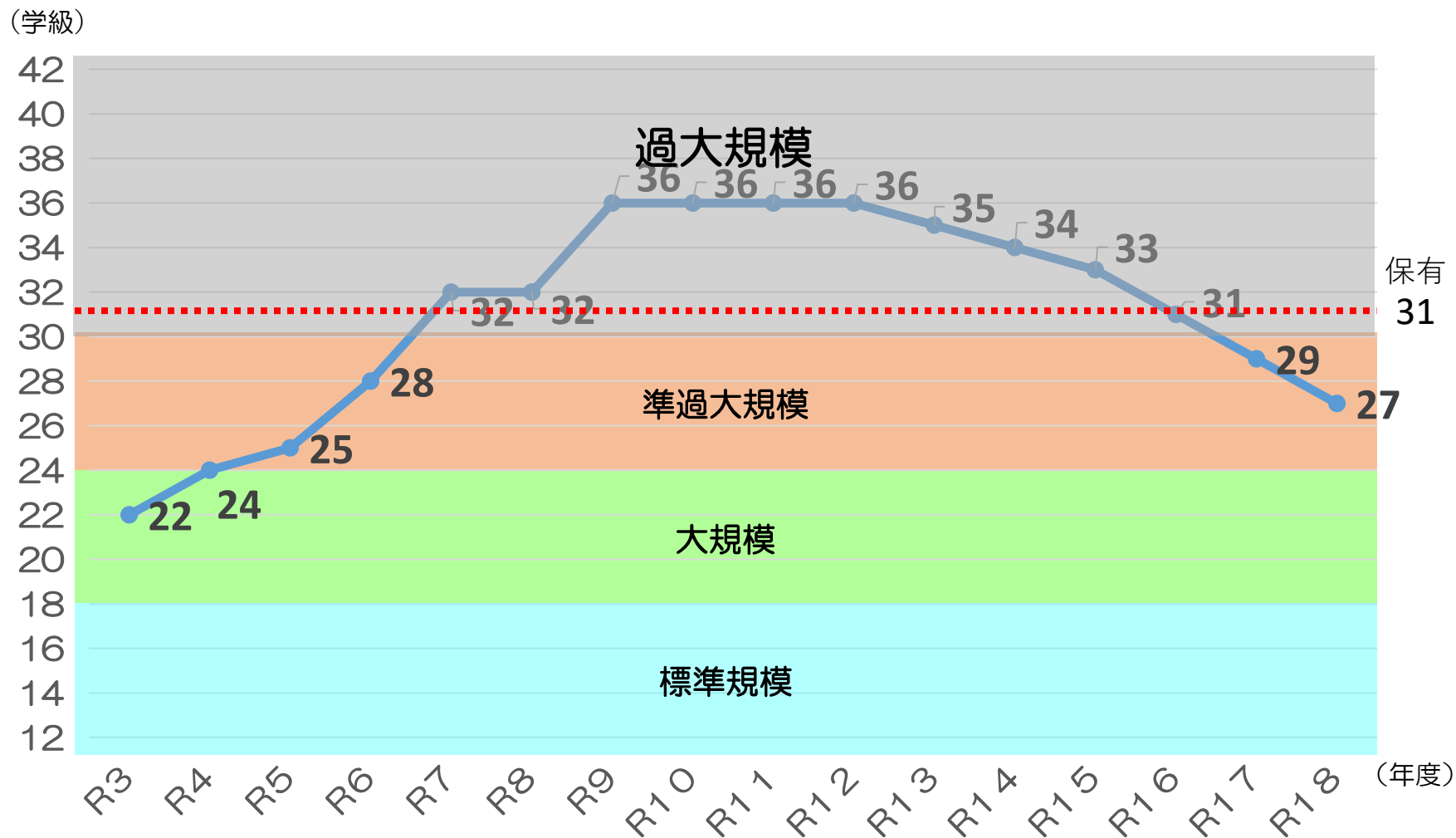
- ・府営住宅活用地（藤白台3丁目）
- ・国立循環器病研究センター跡地（藤白台5丁目）

※ 推計の方法は、住民基本台帳・児童在籍数を元に、私立や国公立小学校に入学する率、支援学級に入級する率を反映して算出。

藤白台小学校の児童数のR3年度推計



藤白台小のR3年度学級数推計



藤白台小学校の状況

国立循環器病研究センターの開発予定（令和４年６月末現在）

令和５年度に戸建住宅を開発、販売	６２戸
令和６年度に共同住宅を開発、販売	２５４戸
令和８年度に共同住宅を開発、販売	３８９戸
計	７０５戸



各販売時期にすべての戸数で新規入居者で埋まった場合に
各年度の合計値として

未就学児：３７９人

小学生：１６５人

が転入してくると想定（吹田市の平均値による）

藤白台小学校の状況

国立循環器病研究センター跡地の住宅（705戸）を青山台小学校に設定した場合

藤白台小学校の児童数推計（令和3年度）

（国循移行前）

（令和16年度まで過大規模校が継続）

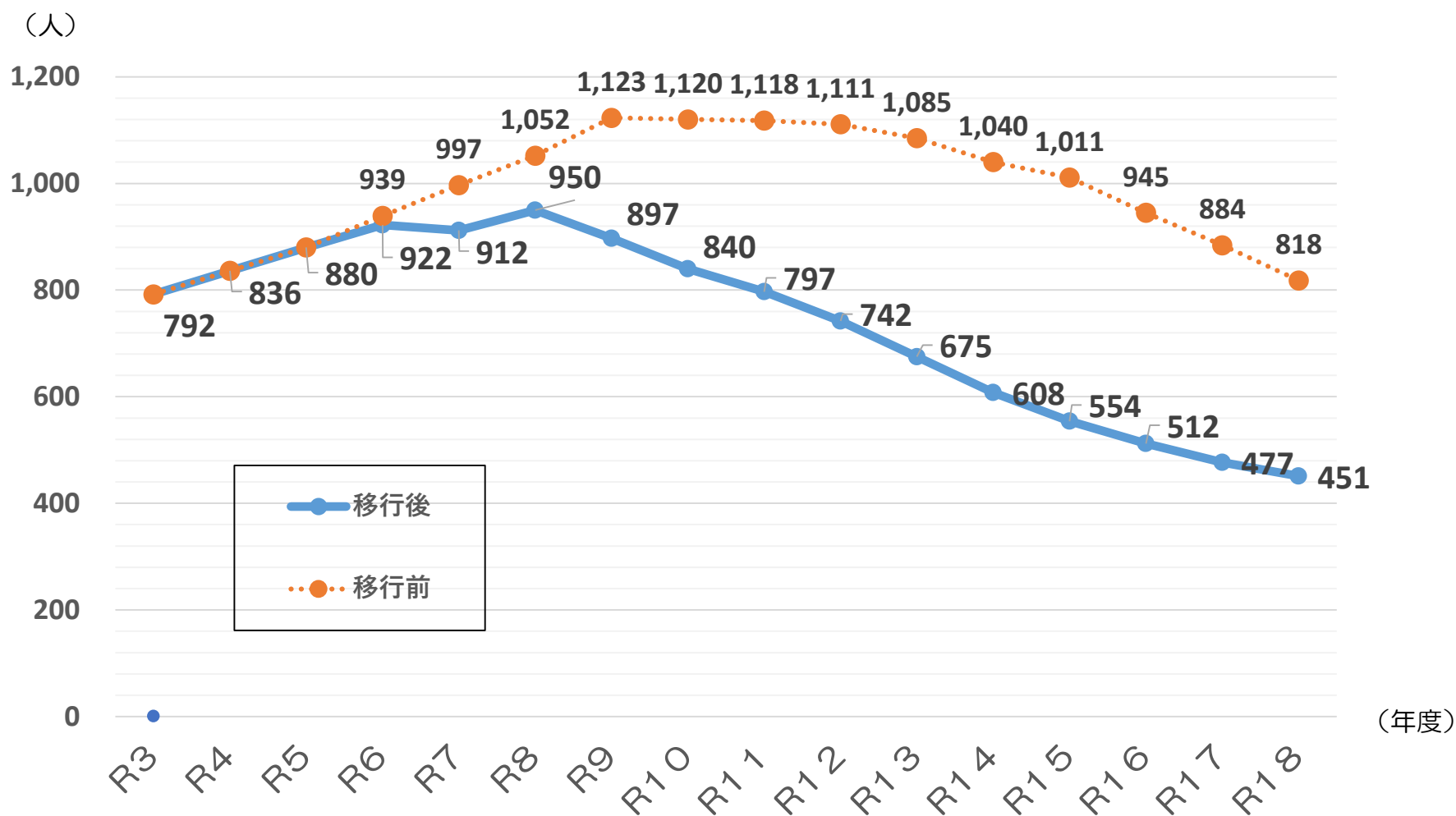
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	22	24	25	28	32	32	36
全校児童数 (人)	792	836	880	939	997	1,052	1,123



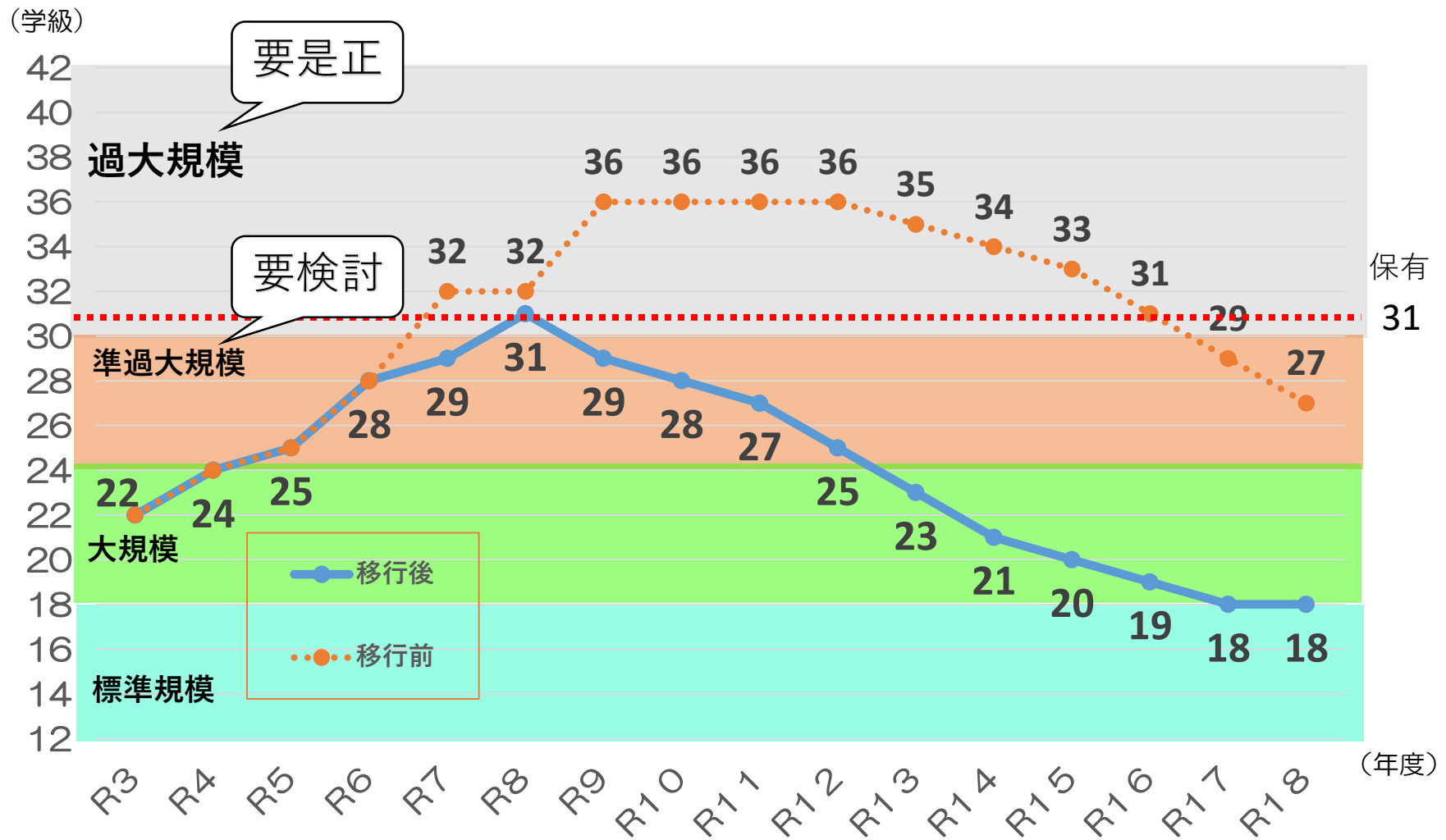
（国循移行後）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	22	24	25	28	29	31	29
全校児童数 (人)	792	836	880	922	912	950	897

藤白台小学校の児童数のR3年度推計(国循移行後)



藤白台小のR3年度学級数推計(国循移行前・移行後)



藤白台小学校の状況

国立循環器病研究センター跡地から藤白台小学校までの通学距離（約1.5 km）



地図データ ©2022 Google

青山台小学校の状況

1 青山台小学校の保有教室数 23 教室

2 青山台小学校の児童数推計（令和3年度） ※令和4年度は実数

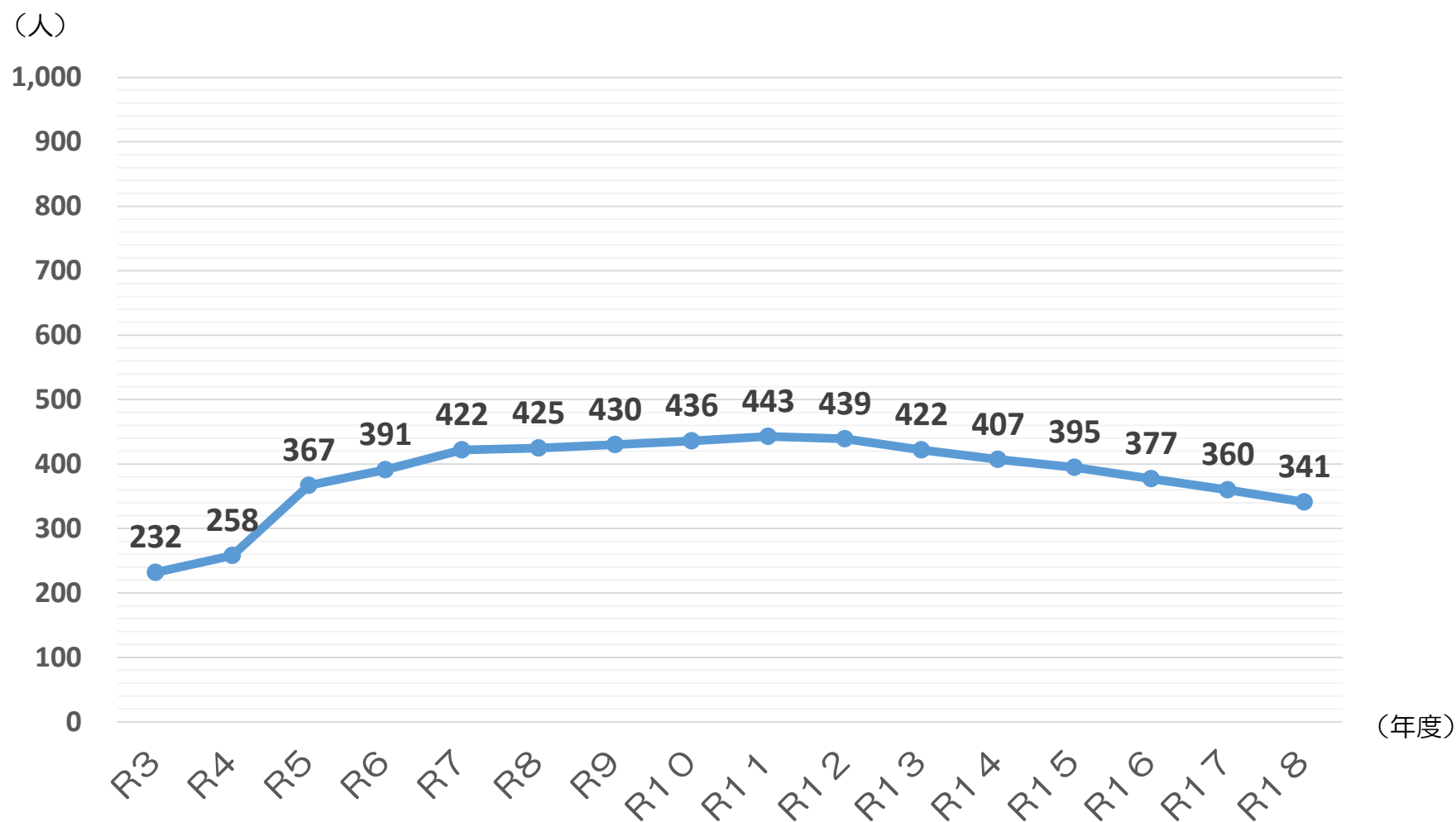
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	8	9	12	13	14	15	15
全校児童数 (人)	232	258	367	391	422	425	430

※ 推計に考慮した大規模・中規模住宅開発

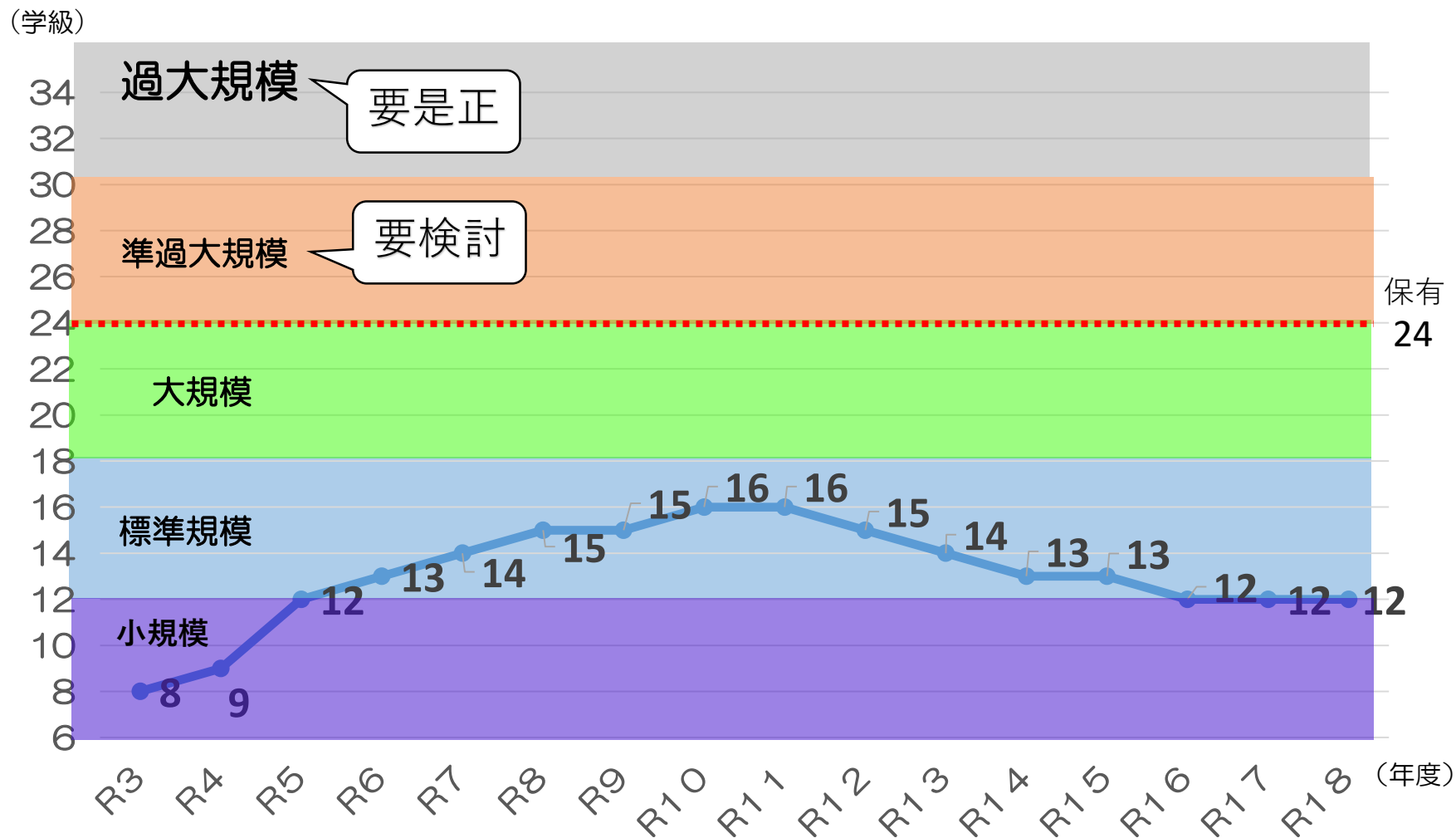
- ・レーベン千里青山台 GRAN HIGH
- ・ブランズ北千里
- ・レ・ジェイド千里青山台

※ 推計の方法は、住民基本台帳・児童在籍数を元に、私立や国公立小学校に入学する率、支援学級に入級する率を反映して算出。

青山台小学校の児童数のR3年度推計(国循環移行前)



青山台小のR3年度学級数推計(国循移行前)



青山台小学校の状況

国立循環器病研究センター跡地の住宅（705戸）を青山台小学校に設定した場合

青山台小学校の児童数推計
(国循移行前)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	8	9	12	13	14	15	15
全校児童数 (人)	232	258	367	391	422	425	430

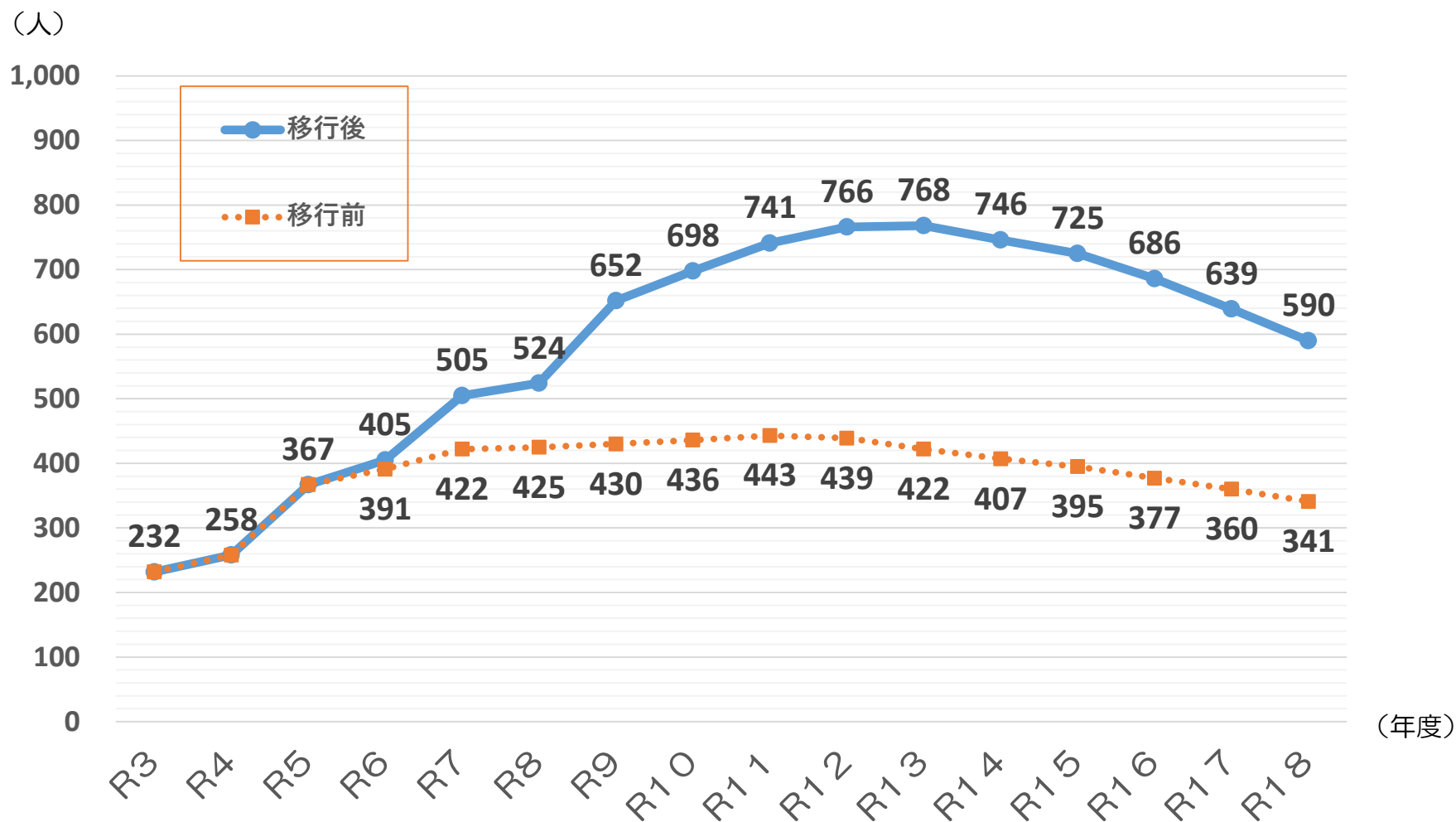


(国循移行後)

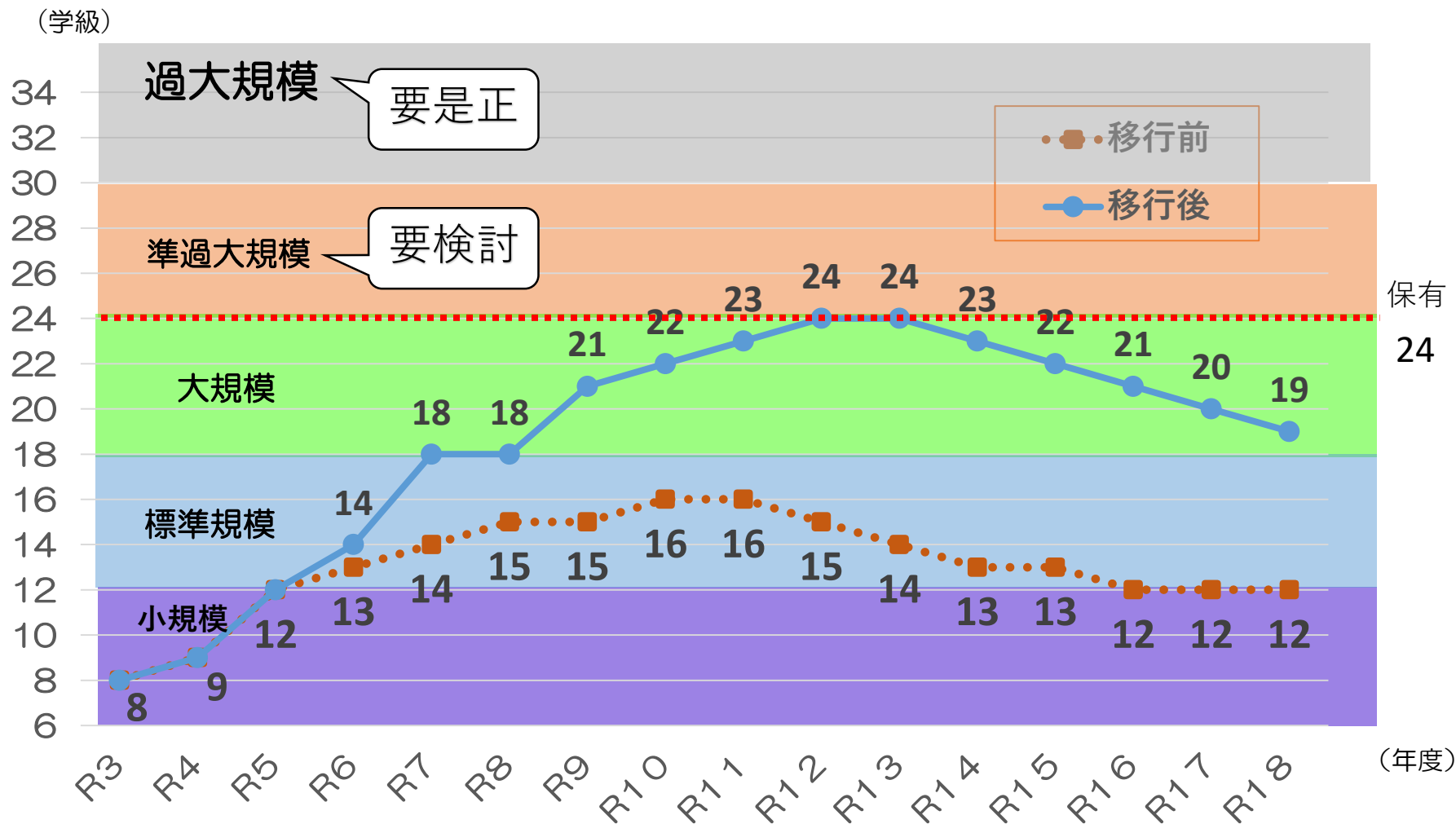
(最大23学級)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	8	9	12	14	18	18	21
全校児童数 (人)	232	258	367	405	505	524	652

青山台小学校の児童数のR3年度推計(国循移行後)



青山台小のR3年度学級数推計(国循移行前・移行後)



青山台小学校の状況

国立循環器病研究センター跡地から青山台小学校までの通学距離（約750m）



地図データ ©2022 Google

藤白台小学校の学校規模適正化の検討結果について（まとめ 1）

【藤白台小学校】 現在 24 学級

- ・ 国立循環器病研究センター跡地等の住宅開発の影響により将来過大規模校が長期に渡り継続する見込み。
- ・ 学校規模適正化基本方針に基づき、過大規模校の計画的な解決策として、まずは通学区域の見直しを検討する。
- ・ 検討対象としては国立循環器病研究センター跡地を含む藤白台 5 丁目を対象とした。
(理由)
 - ① 国立循環器病研究センター跡地は人が住んでいないため、新たに通学区域を設定しても、児童の転校などの影響がない。
 - ② 令和5年度からは戸建住宅の販売が始まり、入居前には通学区域の設定が必要であること。
 - ③ 国立循環器病研究センター跡地から藤白台小学校までの通学距離が遠い。

藤白台小学校の学校規模適正化の検討結果について（まとめ 2）

【藤白台小学校】 現在 2 4 学級

【シミュレーション（国循→青山台小学校へ） 結果】

- ・ 藤白台小学校

移行前：最大学級数 3 6、過大規模校となる期間が 1 1 年



移行後：最大学級数 3 1、過大規模校となる期間が 1 年

※ 1 丁目の府営住宅の余剰地については、協議の結果、売却時期の変更等も考えられることから、一定数の開発に対しても過大規模校にはならない見込み。



1 丁目の開発による通学区域の見直しは必要ない見込み

藤白台小学校の学校規模適正化の検討結果について（まとめ 3）

【青山台小学校】 現在 9 学級

- ・ 現在小規模校であり、普通教室に転用できる教室は確保できる。
- ・ 現在も藤白台小学校との学級数の差が出ており、中学校での人間関係に影響を及ぼす懸念がある。
- ・ 国立循環器病研究センター跡地から青山台小学校の距離は藤白台小学校の半分程度であり、通学距離としては藤白台小学校より適している。

【シミュレーション（国循→青山台小学校へ） 結果】

- ・ 青山台小学校
移行前：最大学級数 16（藤白小との学級数の差 20）
移行後：最大学級数 24（藤白小との学級数の差 7）

青山台中学校の状況

1 青山台中学校の保有教室数 23 教室

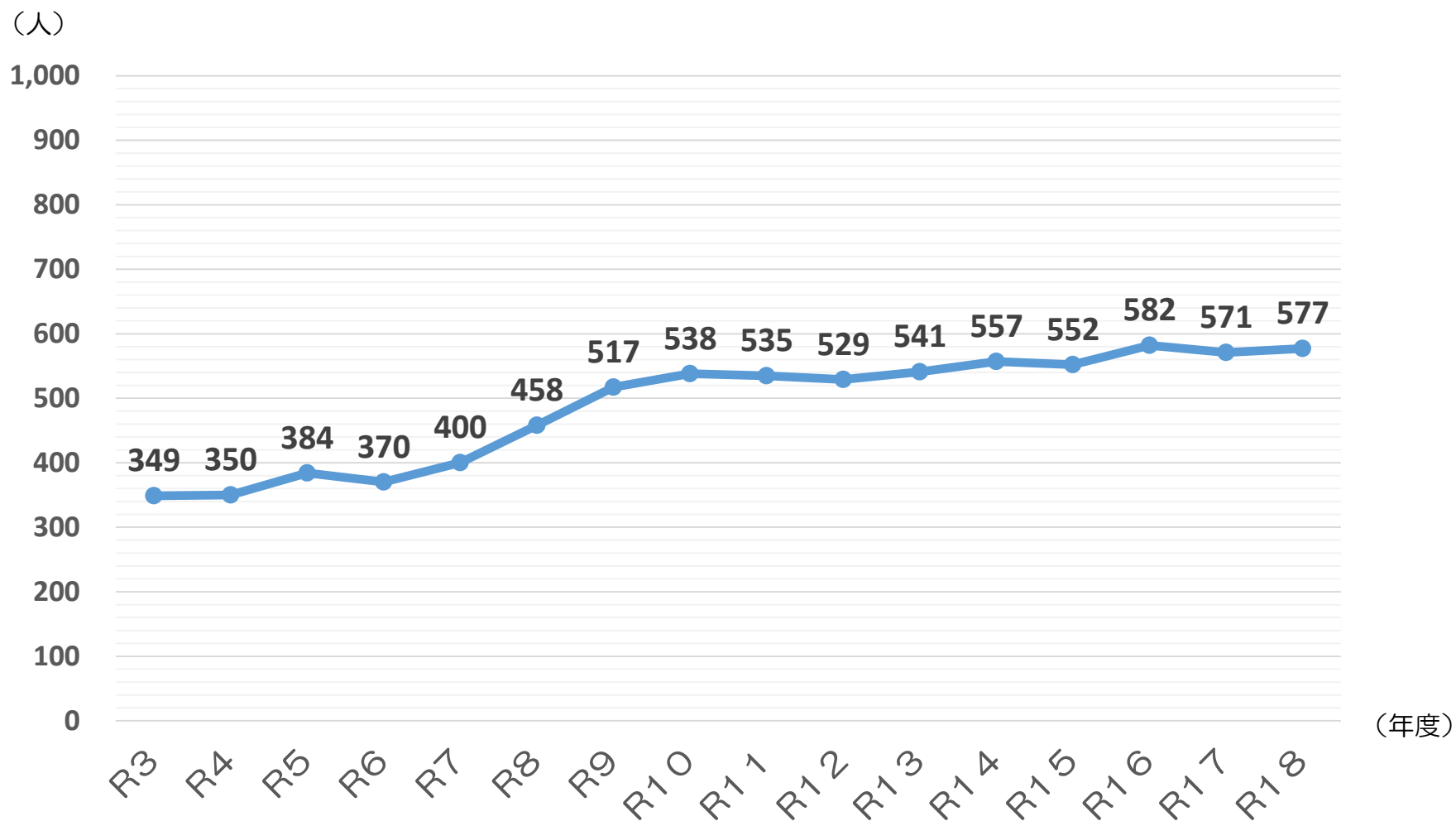
2 青山台中学校の児童数推計（令和3年度） ※令和4年度は実数

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
通常学級数 (学級数)	10	10	10	9	10	12	14
全校児童数 (人)	349	350	384	370	400	458	517

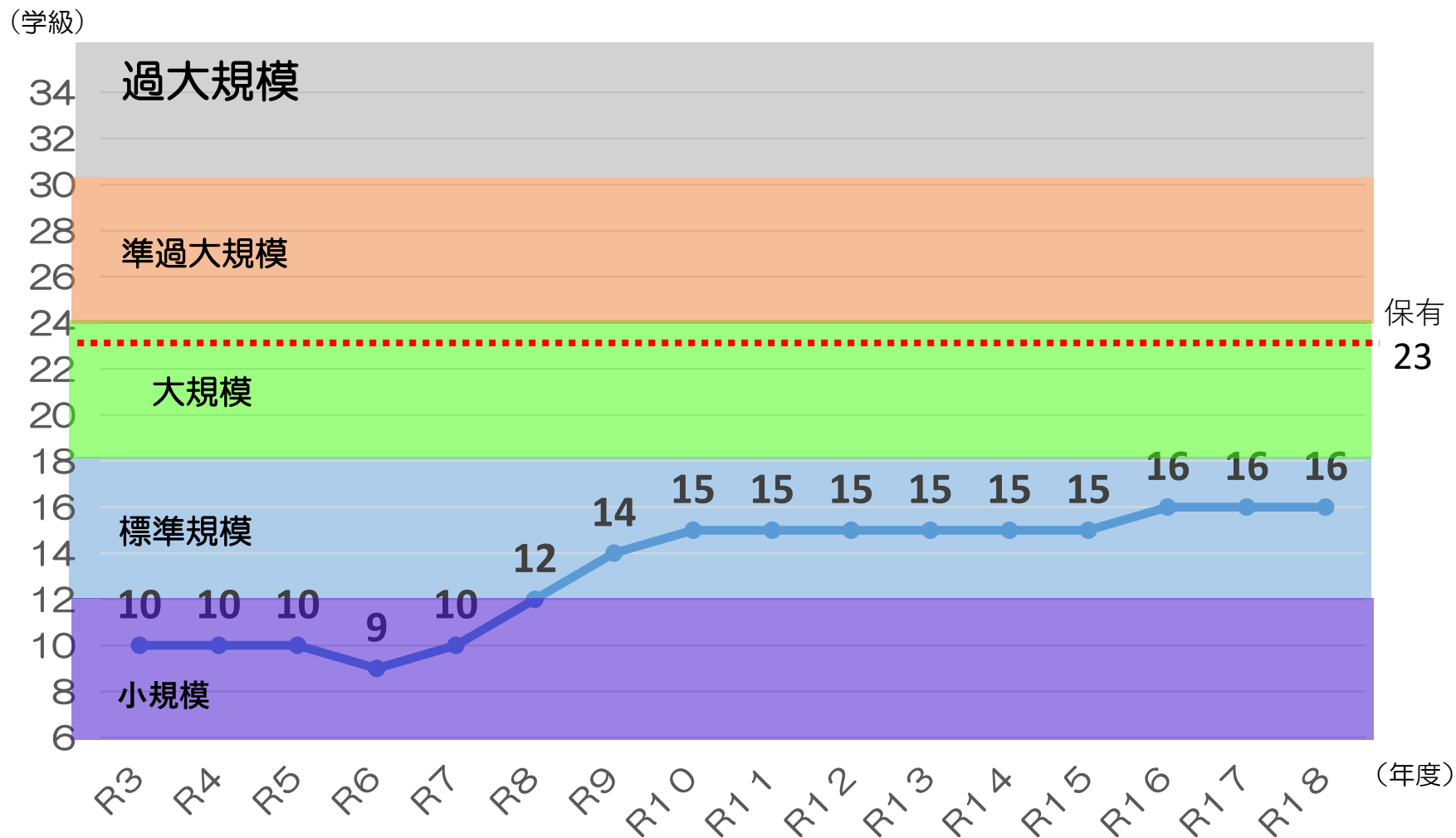
※ 推計に考慮した大規模・中規模住宅開発
藤白台小学校区、青山台小学校区の開発の合計

※ 推計の方法は、住民基本台帳・児童在籍数を元に、私立や国公立中学校
に入学する率等を反映して算出。

青山台中学校の児童数のR3年度推計



青山台中学校のR3年度学級数推計



6 通学路の安全対策

【現在検討中の対策内容】

- ・ **グリーンウォーク（緑色の塗装）の実装**
- ・ **一時停止等の道路記載の塗りなおし**
- ・ **街路灯の設置**
- ・ **防犯カメラの設置**
- ・ **階段上部の丁字路の対策**

信号の設置

横断歩道の設置

注意啓発の看板の設置

道路上の記載（「通学路・徐行」）

植栽の伐採（見通しの向上）

飛び出し防止用の柵の設置

青山台小学校区における通学路の安全対策の検討



地図データ ©2022 Google

青山台小学校区における通学路の安全対策の検討



地図データ ©2022 Google

青山台小学校区における通学路の安全対策の検討

